



東ドイツにおける社会主義と市民社会 : 言説史の 試み

著者	植村 邦彦
雑誌名	関西大学経済論集
巻	67
号	3
ページ	331-351
発行年	2017-12-10
その他のタイトル	Socialism and Civil Society in East Germany
URL	http://hdl.handle.net/10112/16433

論 文

東ドイツにおける社会主義と市民社会

—— 言説史の試み ——

植 村 邦 彦

要 旨

かつての東欧「社会主義」諸国の中で、東ドイツは1973年以降、自国の政治・経済体制を「現に存在する社会主義」と自称していた。この名称は、まもなく東ドイツの内部からも「真の社会主義」ではないことを表現するものとして使われるようになるが、同時代の西側の研究者からは、東欧諸国の体制を特徴づけるものとして、「国家社会主義」あるいは「国家資本主義」という概念が提起されていた。1990年の再統一後のドイツでは、改めてかつての東ドイツ社会をどのように理解するかをめぐってさまざまな見解が表明されてきている。その中の一つが、「社会主義」の下での「市民社会」の存在をどう考えるか、というものである。本稿は、主に1960年代から2010年代にいたるまでの、東ドイツの「社会主義」と「市民社会」とをめぐる言説の歴史を考察するものだが、それによって現在のドイツ、とりわけ東ドイツ地域に固有の歴史的経験と社会的意識が明らかになるはずである。

キーワード：東ドイツ；社会主義；市民社会

経済学文献季報分類番号：01-21；01-22；03-47

はじめに——社会主義と市民社会

かつて「ドイツ民主共和国 DDR: Deutsche Demokratische Republik」という国家があった。1949年10月に建国され、1990年10月に存在を終えたこの国家（いわゆる東ドイツ）は、1973年以降自国の体制を「現に存在する社会主義 real existierender Sozialismus」と自称していた。これは同年5月の「社会主義統一党 SED: Sozialistische Einheitspartei Deutschlands」第9回中央委員会で党書記長のエリッヒ・ホーネッカー（Erich Honecker, 1912-1994）が初めて使用し、その後は公式発表の中で東ドイツの社会的諸関係の特徴づけるために繰り返し使われた用語である。この言葉は、1970年代後半以降は体制批判派の側からも広く使われるようになるが、それは現在の体制が「真の社会主義」ではないことを表す批判語としてだった。

他方、東欧諸国の共産党政権に対抗して民主化を求める勢力は、1980年代以降、言論や結社の自由を求める民主主義的要求を「市民社会」の名において行うようになる。ポーランドでは1980年に独立自主管理労働組合「連帯 Solidarność」が結成されるが、そのスポークスマンとなった地下出版新聞の編集者アダム・ミフニク（Adam Michnik, 1946-）は、1985年に「市民社会」という言葉を次のように使っている。「自然発生的に成長しつつある独立自主労働組合「連帯」の本質は、労働と市民的・国民的権利の防衛の保証を目的とする社会的結束、自己組織の再生にある。ポーランドの共産党支配の歴史で初めて「市民社会 civil society」が再建されつつあったのであり、それは国家との妥協に達しつつあった」（Michnik [1985] p. 124）。

さらに1988年にソヴィエト連邦のゴルバチョフ政権が「ブレジネフ・ドクトリン」の放棄を公式に表明した後は、ワルシャワ条約機構軍の軍事介入の恐れがなくなった東欧全域で民主化運動が活性化する。ブダペスト学派の一員だったハンガリーの哲学者ミハイ・ヴァイダ（Mihály Vajda, 1935-）は、この状況を次のように報告している。「[東欧では] 全体的権力を要求する国家と市民社会 [civil society] との抗争が進行しつつある。社会は拘束されてきたし、自律的組織 [autonomous organization] も認可されていないにしても、社会の本能的な行動は頑強に残存している」（Vajda [1988] p. 340）。

このような東欧諸国での市民運動の展開と1989年の「東欧革命」の勃発に衝撃を受けて、ドイツの社会学者ユルゲン・ハーバーマス（Jürgen Habermas, 1929-）は1990年に出版された『公共性の構造転換』新版「序言」で、それを「市民社会 Zivilgesellschaft の再発見」（Habermas [1990]: S. 45. xxxvii 頁）と表現した。〈civil society〉という英語は、ドイツでは18世紀以来〈bürgerliche Gesellschaft〉と訳されてきたが、彼はそれとは区別される新しい対象を指し示す言葉として、外来語的な新しい造語を選択したのである（ドイツにおける「市民社会」概念の歴史については、植村 [2016b] 参照）。

ハーバーマスによれば、「〈Zivilgesellschaft〉の制度的な核心をなすのは、自由な意思に基づく非国家的・非経済的な結合関係」であり、それを具体的に担うのは「教会、文化的なサークル、学術団体をはじめとして、独立したメディア、スポーツ団体やレクリエーション団体、討論クラブ、市民フォーラム、市民運動……、さらに同業組合、政党、労働組合、オルタナティブな施設」などである。要するに、「問題となっているのは世論を形作る諸結社 [meinungsbildende Assoziationen]」なのである（ibid. S. 46. xxxviii-xxxix 頁）。

こうして、国家（政治社会）とも市場（経済社会）とも区別される第三の社会領域としての「市民社会」という新しい概念が成立する。それは、具体的にはさまざまな「自発的結社」としての「市民団体」のことである。それでは、「現に存在する社会主義」諸国における「市

民社会」とは実際には何だったのか。社会主義と市民社会との関係は具体的にはどのようなものだったのか。そして、現在その関係はどのようなものになっているのか。

私はすでに東ドイツにおける「思想としての社会主義」と「現に存在する社会主義」との関係論を論じたことがある(植村 [2016a])。しかし、そこでは紙幅の制約もあって、東ドイツにおける社会主義と市民社会とをめぐる言説を詳しく考察することができなかった。以下で改めて試みるのは、その言説の歴史叙述である。

1. 社会主義——協同組合的社会か官僚独裁か

東ドイツの「社会主義統一党」は、1946年に当時のソ連軍占領地域で既存の「ドイツ共産党」と「ドイツ社会民主党」が合併して成立したマルクス主義政党であり、この党が前提としていた「社会主義」は、もちろんカール・マルクス(Karl Marx, 1818-1883)の思想に基づくものである。東ドイツでは、1956年から1990年まで、SED中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所が編集したドイツ語版『マルクス・エンゲルス著作集』(全43巻。略称MEW)が刊行され続けていた。そこに収められたマルクスの主要著作を参照すれば、誰でも次のことを確認することができた。

『ゴータ綱領批判』(1875年)によれば、マルクスが資本主義社会の次に到来するはずだと考えていたのは、「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会 die genossenschaftliche, auf Gemeingut an den Produktionsmitteln gegründete Gesellschaft」(Marx [1962b] S. 19. 19頁)であり、さらに『フランスの内乱』(1871年)によれば、そこでは「自由な協同的労働 die freie und assoziierte Arbeit」による「協同組合的生産 die genossenschaftliche Produktion」が行われ、「協同組合の連合体 [die Gesamtheit der Genossenschaften] が一つの共同的計画に基づいて全国の生産を調整」(Marx [1962a] S. 342-343. 319頁)する、ということである。

この『著作集』は、マルクスが英語やフランス語で書いた文章は、原文ではなく、エンゲルス(Friedrich Engels, 1820-1895)によるドイツ語訳を収録するという方針を採っており、『フランスの内乱』からの引用文中に示したドイツ語はエンゲルスによる訳語である。マルクスの英語原文では、「genossenschaftlich」にあたる形容詞は「co-operative」であり、「die Gesamtheit der Genossenschaften」は「united co-operative societies」となっている(Marx [1978] S. 143)。マルクスは、熟年期の自分の主要著作では、来たるべき社会システムを表現するのに「協同組合」という言葉を多用していたことがわかる。つまり、社会主義とは、

労働者の「自由と協働」を基礎とする「協同組合的社会」のことであった。

他方、それとは対照的な社会主義のとらえ方もドイツには存在していた。それが、「官僚独裁による統制経済」というマックス・ウェーバー (Max Weber, 1864-1920) の社会主義論である。ロシア革命が勃発した翌年の 1918 年、ウェーバーはウィーンに招かれて、オーストリア軍将校団の前で「社会主義」についての講演を行った。そこで彼が指摘したのは、「長年にわたる専門的訓練、不断に進展する専門分化、およびそのように教育された専門官僚群による管理の必要という事実は、社会主義といえども考慮に入れなければならない第一の事実です。近代経済をそれ以外の方法で管理することはできません」(Weber [1924] S. 498. 36 頁)、ということだった。

ウェーバーによれば、ロシアで進行しつつあるのは「労働者の独裁ではなく、官僚の独裁 [die Diktatur der Beamten]」(ibid. S. 508. 65 頁)なのである。彼はこう続けている。「『共産党宣言』に魅惑的な威力を与えたかつての革命的大破局への希望は、漸進主義的解釈に道を譲りました。したがって、それは、おびただしい数の競争的企業家を擁した旧い経済が、国家の官僚によって規制されようと、官僚参画下のカルテルによって規制されようと、それにはかかわらず、一つの統制経済 [eine regulierte Wirtschaft] に漸次成長を遂げてゆくという解釈に屈服したのです」(ibid. S. 510. 69 頁)。ウェーバーは、マルクスに対抗する形で次のように断言している。「私は、平時における生産管理の能力を、労働組合員自身のうちにも、サンディカリスムの知識分子のうちにも認めません」(ibid. S. 514. 79 頁)。

ウェーバーのこの講演は 1924 年に出版された『社会学・社会政策論集』に収録されており、ワイマール共和国時代のドイツではそれなりに広く読まれていた。今から見れば、ウェーバーのこの講演は、「現に存在する社会主義」の実態をかなり正確に予言するものだったと言えることができるだろう。

ちなみに、この講演の翌年、1920 年の早春にウェーバーは、ハイデルベルク大学時代の教え子で、1919 年のハンガリー革命に参加した後、ウィーンに亡命してきたマルクス主義哲学者ルカーチ・ジョルジュ (Lukács György, 1885-1971) に宛てた手紙に次のように書いている。「もちろん私たちの政治的見解は分かれています (これらの実験 [1917 年のロシア革命と 1919 年のドイツ革命・ハンガリー革命] は今後 100 年間にわたって社会主義の信用を傷つけるという結果にしかかなりえないし、実際そうなるだろう、と私はまったく確信しています)」(Weber [2012] S. 961)。

その後の「社会主義」諸国、特にマルクスとウェーバーの母国 (の半分を占める) 東ドイツでは、政権党の政策もそれに批判的な知識人たちも、マルクスの提示した「協同組合的社会」の理念とウェーバーの予言した「官僚独裁による統制経済」の現実との間で、揺れ動く

ことになる。

2. 「現に存在する社会主義」——国家社会主義か国家資本主義か

東ドイツのSED 政権は、1963年に「計画と指導のための新経済システム」導入を決定し、また1967年にはSED 第7回党大会で、社会主義は「共産主義への短い移行段階ではなく、相対的に独立した社会経済形態」だと規定して、さらなる労働生産性の向上を目指す新5カ年計画を策定した(川越・河合 [2016] 巻末年表、参照)。

この時期の東ドイツを「国家社会主義=国家資本主義」と定義したのが、アメリカ在住のドイツ人経済学者ギュンター・ライマン、本名ハンス・シュタイニッケ (Günter Reimann = Hans Steinicke, 1904-2005) である。彼は、大学で経済学を学んだ後、ローザ・ルクセンブルク (Rosa Luxemburg, 1871-1919) の信奉者としてドイツ共産党に入党したが、ヒトラー政権成立後はロンドンを経てアメリカに亡命し、ジャーナリストとして生活していた。アメリカで出版した主著として、ファシズムの下での経済活動を論じた『吸血鬼経済』(Reimann [1939]) がある。

ライマンは、1968年に出版した著書『赤い利潤』で、東欧諸国が「新経済システム」を導入した後、国家による計画経済という建前の裏側で、価格・市場・信用がどのように機能しているのかを報告している。その上で、彼はこのように述べている。「東欧諸国の経済システムを、私は「国家社会主義 Staatssozialismus」と名づける。しかし、それは「国家資本主義 Staatskapitalismus」と定義することも可能である。このシステムは、全体的国家統制の下に多数の経済システムを隠している」(Reimann [1968] S. 13)。

つまり、国家主導の計画経済が意図されているという意味では「国家社会主義」だが、実態としては価格に誘導される市場が存在し、しかも企業活動は事実上利潤獲得を目的として行われているので、「資本主義」だと言ってもよい、ということである。

ドイツでは、「国家社会主義」という言葉は、帝国宰相ビスマルク (Otto Eduard Leopold Fürst von Bismarck-Schönhausen, 1815-1898) による鉄道国有化と国営たばこ専売の採用などの「国家的独占 Staatsmonopole」政策を特徴づけるものとして、1880年代から使われていた。1881年に社会民主党の指導的理論家カール・カウツキー (Karl Kautsky, 1854-1938) が党の機関紙『ゾツィアルデモクラート』に「国家社会主義と社会民主党」という論説を書いており (Kautsky [1881])、1882年にはマルクスも、エンゲルスに宛てた手紙の中で、ビスマルクの政策のことを「彼 [ビスマルク] の国家社会主義」と呼んでいる (Marx [1967] S.

39. 32 頁)。

他方の「国家資本主義」という言葉もやはりビスマルク時代に由来する。1891年の社会民主党のエルフルト党大会で、党の創設者の一人ヴィルヘルム・リープクネヒト (Wilhelm Liebknecht, 1826-1900) が「国家資本主義は資本主義の最悪の形態」だと発言したのが、この言葉の初出である。同じ党大会でカウツキーも、「財産所有階級が支配階級でもあり続ける限り、国有化 [das Verstaatlichung] が……私的な資本所有と土地所有の力と搾取機会を制限するという事態にはけっしてならないだろう」と述べている (Ambrosius [1981] S. 14-15)。

したがって、歴史的な用法に従えば、「国家社会主義」も「国家資本主義」もともに、ビスマルク時代のドイツに成立したような資本主義社会、つまり、中央集権的な国家権力の下で一定の産業部門が国有化 (国営化) され一定の社会政策も実施されているが、資本家階級の支配は存続している、そのような資本主義社会の一形態を指す概念だということになる。ライマンはこの概念を、東ドイツをはじめとする「社会主義」諸国の実態を表現するものとして転用したのである。

その後、フランスのソ連研究者シャルル・ベトレーム (Charles Bettelheim, 1913-2006) も、ソ連の政治・経済体制を「国家資本主義」と特徴づけている。彼によれば、「今日のソ連には、国家的所有の外被のもとに、他の資本主義諸国に存在する搾取関係と似た搾取関係が存在しており、ただその関係の存在形態だけが独自の性格をもっているにすぎない」 (Bettelheim [1974] p. 14. 21 頁)。したがって彼によれば、ソ連は「資本の官吏」である「国家ブルジョアジー bourgeoisie d'État」が支配する「国家資本主義 capitalisme d'État」という「特殊な型の資本主義国家」 (ibid. p. 44. 46 頁) なのである。

東ドイツに話を戻せば、冒頭で述べたように、SED 政権は 1973 年以降「現に存在する社会主義」という言葉を使うようになったが、それはすぐに現状に対する批判的認識を誘発することになった。しかも、体制の内側から、である。

フンボルト大学で哲学を学び、卒業後さまざまな要職を歴任した中堅党官僚のルドルフ・バーロ (Rudolf Bahro, 1935-1997) が、「現に存在する社会主義への批判」という副題を持つ著作『別の選択肢』を書き上げ、その一部が西ドイツの雑誌『シュピーゲル』に掲載される、という事件が起きたのは、1977 年 8 月のことだった。著者はすぐにスパイ容疑で逮捕され、懲役 8 年の有罪判決を受けたが、著作は 9 月初めに西ドイツで出版された。

その著作でバーロは、次のように述べている。「現実に存在している社会主義は、マルクスの社会主義理論の構想とは原則的に別物の秩序である。……私の分析は、名目的に社会主義とされている諸国のほとんどを含む「非資本主義的な [工業社会への] 道」という一般

的な概念にゆきつき、またその起源をいわゆるアジア的生産様式に求めることに帰着する。……現実に存在する社会主義の本質とは、まだ転換点にまでは達していない古い分業に基づく普遍的国有化 [Verstaatlichung] という疎外形態をとった社会化 [Vergesellschaftung] である」(Bahro [1977] S. 14-15. 8-9 頁)

これはライマンやベトレームとは異なる独特の特徴づけに見えるが、バーロはまさにマルクスとウェーバーの落差を埋めるかのように、「協同組合的組織 [Assoziation] が代理統治 [regierende Stellvertretung] にすり替えられてしまった」(ibid. S. 40. 32 頁) ことを批判した上で、次のように現状を分析している。「現実に存在する社会主義では、収入もさまざまだが、これをはるかに上回る社会的不平等が培養され、賃労働や商品生産、貨幣が消滅せず、古くからの分業が合理化され、一見教会風な家族政策、性政策がとられ、フルタイムで働く党の幹部職員がいて、上ばかりに責任をとる常備軍と警察があり、人民を同調させ後見するための公の団体 [offizielle Korporationen] があり、不様な国家機関が国家官僚機構および党官僚機構とに二重映しになり、そうして各国の間で孤立している」(ibid. S. 42-43. 34 頁)。

バーロ自身は「国家社会主義」という言葉も「国家資本主義」という言葉も使っていないが、現状認識自体はライマンやベトレームとそれほど変わらないことがわかる。その上でバーロが提起する行動は、まさにマルクスのだった。彼はこう述べるからである。「社会主義を詐称しているこの社会で、直接生産者が社会全体の進路に強い影響を与えるには大衆的反乱 [die massenhafte Rebellion] しかない」(ibid. S. 199. 186 頁)

この著作が出版された後、西ドイツとイギリスの作家や知識人を中心として、著者の逮捕に対する国際的な抗議運動が展開され、その結果、バーロは1979年10月に東ドイツ建国30周年の「恩赦」という名目で釈放され、家族とともに西ドイツに「国外追放」された。なお、バーロはその後西ドイツの「緑の党 Die Grünen」のメンバーとして活動していたが、ベルリンの壁崩壊後の1989年12月に東ドイツに戻り、1990年9月にベルリンのフンボルト大学で「社会エコロジー Sozialökologie」の教授職に就いて、そのまま生涯を終えた。

3. 市民運動——「新フォーラム」

このように東ドイツでも、1970年代以降「現に存在する社会主義」がマルクスの意味での社会主義ではないことへの批判が存在していた。それでは、そこに「市民社会」は存在したのか。東ドイツには、少なくともポーランドの「連帯」のような組織化された市民団体は存在していなかった。しかし、市民運動がなかったわけではない。

1976年にソ連が新型の中距離核弾道ミサイルをヨーロッパに配備したことを受けて、1979年12月に「北大西洋条約機構 NATO」は、アメリカ製のパーシング2型ミサイルと巡航ミサイル・トマホークを1983年から西ヨーロッパに配備することを決定した。それが1980年に入って、西ドイツでミサイル配備に反対する広範な平和運動を引き起こすことになる。東西に分割されたドイツは冷戦の最前線であり、西も東もともに核兵器の発射拠点であると同時に攻撃目標となるからである。

東ドイツでも1982年に東ベルリンで「平和を求める女性たち Frauen für den Frieden」のネットワークが生まれる。この運動に参加した画家のベアベル・ボーライ (Bärbel Bohley, 1945-2010)、陶芸家のイレナ・ククッツ (Irena Kukutz, 1950-)、博物館職員のウルリケ・ポッペ (Ulrike Poppe, 1953-) などの女性たちは、1987年以降バーロの影響も受けて「現に存在する社会主義」の早急な「民主化」が必要だと考えるようになる (Kukutz [2009] S. 30)。彼女たちが1989年9月にベルリン郊外のグリーンハイデで密かに結成したのが、市民運動団体「新フォーラム Neues Forum」だった。

「新フォーラム」は、結成されるとすぐに、この団体への参加を呼びかける1枚の文書を公開する。「出発 Aufbruch 89」と題されたこの文書は、次のように「社会の変革」を呼びかけるものでもあった。

「わが国では国家と社会との意思疎通がうまくいっていない。私的な隙間への退却や大量の国外移住にまでいたる広く普及した嫌気が、その証拠である。……／国家と社会とのこの関係不全は、私たちの社会の創造的可能性を奪い、手つかずのままの地方的課題やグローバルな課題の解決を妨げている。……／これらすべての矛盾を認識し、それに対する意見や議論に耳を傾け、それらを評価し、普遍的利害と特殊利害を区別するために、法治国家・経済・文化の諸課題についての民主的対話が必要である。これらの問題に関して、私たちは公然と共同でかつ国全体で熟考し、話し合わなければならない。……／新フォーラムが表現し声に出したいと思うすべての努力は、正義、民主主義、平和、ならびに自然の保護と維持への願いに基づいている。……／私たちは、私たちの社会の変革 [eine Umgestaltung unserer Gesellschaft] に協力したいと願うDDRのすべての市民たちに、新フォーラムのメンバーになるよう呼びかける」(Kukutz [2009] S. 338-339)。

この「呼びかけ」の起草者の一人であるククッツの証言によれば、この文書で「社会主義」という言葉を使わなかったのは意図的だった。「社会主義という言葉は出てこない。それも全員の合意だった。……社会主義という言葉の欠如、諸要求の単純で生き生きした定式化が、数万人の支持を集めるのに決定的だった。……だから参加呼びかけへの賛同署名者のうちには、例えばアンゲラ・メルケルやヴォルフガング・ティールゼのように、後にまったく異なる

る政治的方向の卓越した代表者となった人物の名前もある」(ibid. S. 56-58)。

アンゲラ・メルケル (Angela Merkel, 1954-) は、言うまでもなくドイツ連邦共和国の現首相である。彼女は西ドイツのハンブルク生まれだが、牧師だった父の転勤で生後まもなく東ドイツに移住し、ライプツィヒ大学で物理学を専攻した後、1978年に東ベルリンの科学アカデミーに就職して理論物理学を研究していた。メルケルは1989年9月に「新フォーラム」に参加するが、10月には自ら「民主的出発 Demokratischer Aufbruch」という市民団体を結成して活動していた。しかし、1990年のドイツ統一後には当時の連邦与党「キリスト教民主同盟 CDU: Christlich-Demokratische Union Deutschlands」に入党し、連邦議会議員となった。2000年にCDU党首に選出され、2005年から連邦共和国首相となり、現在にいたっている。

もう一人のヴォルフガング・ティールゼ (Wolfgang Thierse, 1943-) はブレスラウ出身で、ベルリンのフンボルト大学でドイツ文学と文化科学を学んだ後、1977年から東ドイツ科学アカデミー—文学史中央研究所に勤務していた。彼も1989年9月に「新フォーラム」に参加するが、ドイツ統一後はメルケルとは対照的に「社会民主党 SPD: Sozialdemokratische Partei Deutschlands」に入党し、1998年の総選挙でSPD政権が成立すると、2005年までの7年間にわたってドイツ連邦議会議長を務めた人物である。

このように「新フォーラム」が急速に賛同者を集めていた中、1989年11月4日から9日にかけてベルリンでは100万人のデモが行われ、その中で「ベルリンの壁」が崩壊することになる。政治状況の急展開を受けて、11月25日と26日には「新フォーラム」の経済グループが主催して「東ドイツの経済改革」を話し合う国際会議がベルリンで開かれた。主催者の問題提起は次のようなものだった。

「上記の [SED と政府の] 改革提案は、以下のような決定的な問題に答えていない。すなわち、経済企業の失敗に対する責任を誰が担うのか? ……多くの成人DDR市民の知性と企業精神は、どのようにしたらわれわれの経済の革新に役立てることができるのか? ……わが国民経済の来たるべき構造改革と合理化に際して、構造的失業の問題、特に管理者層の解雇の問題をどのように処理するのか?」(NEUES FORUM [1990] S. 9)。

この会議で議論された経済改革の基調は、国家の民主化と「社会主義的市場経済の創設」であり、「社会主義」そのものの変革までは考えられていなかった。主催者の経済グループは、次のように述べている。「経済的変革は、DDRを社会主義的・民主的法治国家へと政治的に変革することを前提としている。社会主義的市場経済の創設は、人々の私的な主導性、その社会的保障、自然環境保護をもろともに含んでいる」(ibid. S. 11)。

しかしながら、このような基調的展望に対して、もっと冷静に客観的な可能性を論じる立

場も、この会議では表明されている。ベルリン演劇大学の研究員ヴォルフガング・エングラー (Wolfgang Engler, 1952-) と電線製造工場の生産責任者ルッツ・マルツ (Lutz Marz, 1951-) は連名の文書をこの会議に寄せていたが、彼らは「現に存在する社会主義社会の近代的資本主義への移行は、資本主義の賛美とも非難とも関係ない一つの現実的な歴史的可能性である」(ibid. S. 84) ことを指摘していた。今から考えれば最も正確な予測を行っていたことになる。ただし、彼らも、改革が順調に進行した場合には、「社会主義的現代社会は最終的に、資本主義的發展の途上ですすでに獲得された、社会構成員の自由な開花の余地を、資本主義的現代社会それ自体よりももっと首尾一貫した形で仕上げようとする事ができるし、そのことによってヨーロッパの歴史を活気づけ刺激する一要素となる事ができるだろう」(ibid. S. 86)、という楽観的な展望を否定したわけではなかった。

このように、「社会主義」という言葉を意図的に使わずに、「正義、民主主義、平和、ならびに自然の保護と維持への願い」に基づく「私たちの社会の変革」への参加を呼びかけた市民運動団体「新フォーラム」は、当時東ドイツの一市民だったメルケルやティールゼも賛同者に含むほどの広範な影響力を持ち、ベルリンの壁の崩壊後には「東ドイツの経済改革」に関する国際会議を主催して「民主的社会主義」と「社会主義的市場経済の創設」を提案するまでにいたった。しかし、東ドイツが西ドイツに吸収合併される形でドイツ統一が行われた後には、「新フォーラム」はその後の方針をめぐって分裂し、急速に影響力を失った。

創設に関わった女性たちのうち、「新フォーラム」に残ったクッツは1991年から1995年まで市民団体「新フォーラム／市民運動 Neues Forum/Bürgerbewegung」を代表してベルリン市議会議員を務めたが、ボーライは1993年に「民主的社会主義」を掲げる東ドイツの地域政党「民主社会党 PDS: Partei des Demokratischen Sozialismus」の連邦議会議員となった。他方、ポッペは1992年から2010年まで「ベルリン・ブランデンブルク福音アカデミー」で政治学と現代史の研究主任を務め、特に SED 独裁の歴史的検証に携わった。

4. 「国家社会主義的社会」における「市民社会」—— 1990年代の再規定

東ドイツが「転換」しつつある1989年、フランクフルト学派の拠点であるフランクフルト大学の「社会研究所」から『国家社会主義の労働政策』と題する研究報告が出版された。これは、東ドイツとハンガリーの労働政策を比較考察した研究成果だが、注目すべきことに、著者たちはこの報告書の題名の意味を次のように説明している。「「国家社会主義」という用語は、ここでは理論的に導出されたカテゴリーというより、むしろ実用的なラベルを表して

いる。それが表現しているのは、われわれは「現実の社会主義」という東欧諸国の自己賞賛的主張を承認しないし、そこで問題なのは資本主義的發展のたんなる変種だという理解でもない、ということにすぎない」(Deppe und Hoss [1989] S. 11)。

このような「実用的なラベル」としての「国家社会主義」という用語は、その後、ドイツの歴史用語として定着していくことになった。歴史学の領域では、ヒトラー政権の時代と社会を「国民社会主義 Nationalsozialismus」と呼ぶことがすでに定着していたが、それと対をなすように、現在では東ドイツのSED 支配体制を「国家社会主義」と呼ぶことが一般的になっており、歴史の時代区分としても使われている。

そして1990年代に入ると、東ドイツの「国家社会主義」社会がどのようなものだったのかを改めて検証する作業が行われるようになる。その中心人物の一人が、「新フォーラム」主催の「経済改革」会議にも参加したヴォルフガング・エングラーである。彼は、ドイツ統一時にはベルリンの「エルンスト・ブッシュ」演劇大学(Hochschule für Schauspielkunst „Ernst Busch“ Berlin)の非常勤講師だったが、その後の発言を通して東ドイツを代表する知識人と目されるようになり、2005年にはこの演劇大学の学長に選出されている。

エングラーはまず1992年の著作『文明の隙間——国家社会主義試論』で、第二次世界大戦後のドイツの「社会類型 Gesellschaftstyp」を「国家社会主義的社会類型」と「西欧資本主義的社会類型」に分け(Engler [1992] S. 9)、その上で、前者の特徴を次のように説明している。「国家社会主義的な権力の理想にきわめて近づいた社会では、社会的自治の諸機関全体が切断され、あるいは権力に同調して機能しなくなってしまい、(けっして権力中立的ではない)親密関係、友人関係、交友範囲以外には、個人と権力中枢との中間に位置して後者の無理な要求を緩和することのできるものがほとんど存在せず、そこでは個人的反抗の社会的苦悩が最大になっていたし、今でもそうである」(ibid. S. 35)。

ここでエングラーが「社会的自治の諸機関」と呼んでいるのは、1980年代のポーランドやハンガリーで〈civil society〉と名づけられ、ハーバーマスが〈Zivilgesellschaft〉と訳した「市民社会=市民団体」のことである。つまりエングラーは、「西欧資本主義的社会」と異なる「国家社会主義的社会」の特徴を「市民社会」の欠如に見ていることになる。それだけではない。エングラーは、1980年代以降のポーランドやハンガリーでも、現実の社会生活においては「市民社会」が機能していたわけではないと見ている。

「ハンガリーでは、広範囲な民主的伝統、参加の習慣、そして——現在好んで使われるような——市民社会的な市民感覚[zivilgesellschaftlicher Bürgersinn]の交流形態や制度が欠けており、ポーランドでは、市場経済に接続された利害関心の多元主義という機能可能な出発点が欠けている。……ここ数年間に〈civil society〉概念の東欧的・中欧的理解がたどっ

た機能転換と意味転換は、当該諸社会の改造必要性についての間接的な証言である。直接的な社会的自治、国家に代わる下からの社会化、というかつて強調された基本道徳的意味を込めたイメージは、ますますふやけてブルジョア化された平凡な理解 [eine verbürgerlichte Profanfassung] になる。まったく最初からやり直さなければならない」(ibid. S. 36-37)。

このように下からの「社会的自治」を担う中間団体としての「市民社会」が存在しない社会では、個人が直接に統治権力と向かい合うことになる。「市民社会 Zivilgesellschaft」の最初の意味付けがそのことを証明しているのだが、国家と社会は、あらゆる社会学的教訓の試みとは異質に、まさに敵対して、相対峙していた。……おそらく西欧社会におけるよりも高い程度で、ひとは国家に対して、占領軍に対するように振る舞った。国家に対してひとは独力で、少なくとも受動的抵抗権を主張していたのである」(ibid. S.45)

しかしながら、1980年代に入るとこのような状況は変化する。エングラーは、「現に存在する社会主義」と自称するようになった1973年以降の東ドイツを、「国家社会主義」の終焉に向かう「最終段階」という意味で「晩期社会主義 Spätsozialismus」(ibid. S. 132)と名づけているが、その最終段階で、市民運動の成立という形で諸個人の「社会化」が始まるからである。「東欧と中欧で1980年代の終わりに起きたのは、「生産諸力」に対する「生産諸関係」の反乱[原文ママ]でもないし、前近代的に自己再生産する「国家資本家」階級に対する「労働者階級」の反乱でもない。起きたのは、すべての人を取り囲んで自律的な行為能力と判断能力の発展を妨げていたマクロ権力とミクロ権力の細密な網の目に対する、原型的状態すなわち原子化状態にあった諸個人の社会[Gesellschaft der Individuen]の反乱だった」(ibid. S. 104)。

それが「新フォーラム」の急速な拡大である。ただし、それは「市民社会」の勝利という物語に回収されるものではなかった。エングラーによれば、1989年の「民衆運動」は初めから「内部分裂」の要因を抱えていたからである。「転換の最初の数週間のうちは、「民衆運動」の内部分裂は潜在的なものにとどまっていた。……市民運動の目標は、国家権力行使の民主化、国家の公共的・社会的統制のための諸制度の創設だった。党員の運動は、下部組織と対立する党中央の自立化に反対して、この党の下からの民主的再建を目指していた。知識人の運動は、文化的・政治的公共性の包括的民主化を追求していた」(ibid. S. 105-106)。その結果、体制転換に引き続いてドイツ統一への動きが急速に進行すると、それぞれの運動の目標の違いが明確になり、前節で見たように、運動は分裂することになる。

エングラーは、1995年の著書『意に反した近代』では、東ドイツにおける「市民社会」の欠如をやや異なる仕方で説明し直している。東ドイツでは、組織化された中間団体が欠如していた代わりに、必要に迫られるたびに、親密圏に基礎を置く「自然発生的な自己組織」

が行われたというのである。彼によれば、「国家社会主義下の労働者」の基本的な生活態度は「租税請負人的心性」を示すものだったが、「そのメダルの裏側が示していたのは、自然発生的な集団的自己組織 [kollektive Selbstorganisation] の能力の驚くべき発展であり、それが経済の崩壊を何度も何度も阻止した」(Engler [1995] S. 47) という。

そのような「自己組織」が可能だったのは、「家庭内での出来事、隣人、友人、労働仲間、勇気づけや失望の経験……いずれにせよ、日常語で「私的 privat」と呼ばれる社会的諸関係は、上からの指令の複製品ではなく、むしろ社会的な事柄 [soziale Dinge] の（個人的であるが故に具体的な）出口を最終的に決定する闘争の現場をなしていた」(ibid. S. 77-78) からである。

それに対して、「社会の中の団体、いわゆる市民社会 [die Gesellschaft in der Gesellschaft, die *civil society*」](ibid. S. 149) については事情が異なる。ここでエングラールがそれまで使っていたハーバーマス用語の〈Zivilgesellschaft〉ではなく、わざわざ英語をそのまま使っていることには注意が必要だろう。〈civil society〉という英語で表現されるような実態は、東ドイツには存在していなかった、ということが強調されているからである。彼はこう続けている。「終焉へと向かう DDR には、ひとが知識人としてそれに語りかけ、またそれについて語る事ができたかもしれない、社会の中の団体は、もはや存在していなかった。そのようなものは西ドイツに引っ越してしまっていた」(ibid. S. 153) のである。

5. 「労働者の社会」の再評価——1999 年以後

このように、「市民社会」が欠如した「国家社会主義」社会の中で、個々人に分断された人々は「国家に対して、占領軍に対するように」抵抗していた、という東ドイツ像は、しかしながら 21 世紀に入る頃から変化し始める。ドイツ統一後に西側の自由と豊かさが享受できるようになることを期待した人々が実際に経験したのは、工場閉鎖や企業再編に伴う失業であり、経済格差の顕在化であり、東ドイツ地域をお荷物扱いする西側からの差別的視線であった。とりわけ東ドイツの「周辺の地域」では、地域社会の生活を支えるインフラそのものが崩壊しつつあるという。

そのような状況の中で、数度にわたって行われた社会意識調査の結果が示しているのは、かつて「DDR の住民」だった人々の大多数は、統一直後の 1992 年には自らを「連邦共和国国民」と見なしたが、その 10 年後にはむしろ自らを「東ドイツ人 Ostdeutschen」と自覚するようになった、という事実である (Engler [2002] S. 15-20)。つまり、かつての「DDR 国民」

は、自分たちが西ドイツの人々とは異なる歴史的・社会的経験を共有していることを自覚し、改めて「東ドイツ人」というアイデンティティを持つにいたったのである。

そのような現実を背景にして、かつての DDR 時代の社会イメージそのものも変化する。1990年代を通して「国家社会主義」における「市民社会」の欠如を指摘していたエングラー自身が、1999年以降は、むしろ DDR の職場における「作業班 Kollektive」の社会的意義を肯定的に再評価するようになるのである。これは、最近の日本における東ドイツ研究とも軌を一にしている。東ドイツにおける「農業集団化」と「農業生産協同組合」の実践をていねいに跡づけた足立芳宏の研究（足立 [2011]）や、工業部門における企業の「作業班」の社会生活上の意味を考察した石井聡の研究（石井 [2010]）は、農業労働者や工業労働者が、上からの制約に適応しつつ時には抵抗しながら、労働現場における「自由と協同」をそれなりに経験していたことを明らかにしている。

そのエングラーが「国家社会主義」に代わる DDR の特徴づけとして選んだのが、「労働者の社会 eine arbeiterliche Gesellschaft」という概念だった。この「労働者の社会」というのは「労働者の社会 Arbeitergesellschaft」ではないことに注意する必要がある。マルクスの言う「協同組合的社会」ならば「労働者の社会」だということになるだろうが、「労働者の社会」はそうではない。それはあくまでも党官僚や国家官僚が主体として労働者を管理し、労働者に指令する社会だからである。しかしながら、「社会主義」を自称している限り労働者を無視することはできず、彼らの非公式な同意を得ることも不可欠だった。

エングラーは1999年の著書『東ドイツのひとびと』の中で次のように指摘している。この「労働者の社会」の中では、「決定的な役割を演じていたのは、労使関係と密接にかかわる企業内外での権力志向という問題と、そこから生まれてくる個々の社会集団の自己意識だった。そしてこの点については、状況ははっきりしていた。つまり、東ドイツのひとびとは、労働者階級 [die Arbeiterschaft] が社会的、文化的に優位を占め、そのほかの社会集団を多かれ少なかれ「労働者化 verarbeiterlichen」するような社会で生活していたのである」(Engler [1999] S. 199-200. 237 頁)。

つまり、それは、「労働者であること」が一つの社会的役割モデルとして機能しており、現実には労働者階級には属さない国営企業の経営者や管理職も、研究者や技術者も、自分たちもまた労働者だと見なしているような社会だった、ということである。そこでは、「もちろん労働はあいかわらず重要だったし、作業班はまぎれもなく生活の基準点だった。労働のない、作業班から離れた生活など、以前も今も考えることすらできず、けっして望ましいものではなかったのである」(ibid. S. 288. 329 頁)。

このような労働の経験を、エングラーは2002年の著作『前衛としての東ドイツ人』では

さらに高く評価するようになる。彼は、21世紀の現在、資本主義的グローバル企業の内部で要求される「労働様式」が「ポストフォードイズムの」な「チームワーク」であることを指摘した後で、次のように述べている。「東ドイツ人はまさに市民として、また労働者として作業班に束ねられていたので、社会的グループを思考と行動のほとんど自然な準拠枠として感じており、彼らにとってチームワーク [team work] は、ひとがわざわざ回心させるまでもない、きわめて馴染みのある実践だった」(Engler [2002] S. 83)。

つまり、DDR時代の工場労働などの単位だった「作業班」の経験が、現在の「東ドイツ人」の生活に生きている、というのである。そのようなDDR時代の経験の肯定的再評価は、さらに「現に存在した社会主義」の全体的生活意識にも広げられる。「現に存在した社会主義」の下で、たしかに西側のような「自由」はなかったにしても、「平等」の経験と意識は身についていた、というのである。エングラーは、そのような歴史的・社会的経験を共有する「東ドイツ人」が現に持っている「歴史的使命」を次のように説明している。

「自由と平等は起源を同じくする近代の要求であり、均衡するものであって、共産主義の下での社会的平等が市民的・政治的自由を犠牲にして拡大したということが本当だとしても、だからといって、社会的平等がそのことを恥じて、今や反対に自由に服属しなければならぬということにはけっしてならない。／そもそも東ドイツ人が自分の出自と世界における現在の立場によってまさに自分独自の課題だと把握できる歴史的使命があるとすれば、それは平等と自由を相互に和解させることである」(ibid. S. 33)。

エングラーの言うこの「歴史的使命」の実現可能性をどう考えるかは、現在の東ドイツ地域における市民運動や市民団体をどう評価するかという問題とも関連するだろう。

連邦交通・都市開発省は「東ドイツにおける共同社会活動 [Gemeinschaftsaktivitäten]」に関する社会調査を行い、その結果を2009年に公開した。これは、「スポーツと運動、余暇と社交、文化・芸術・音楽、学校と幼稚園、社会福祉的分野、職業的利益代表、宗教と教会、環境と自然保護、地域的市民参加、政治と政治的利益代表、青年教育と成人教育、ボランティア消防団と救助隊、健康分野、司法と犯罪問題」への住民参加を具体的に調査したものだが、それによれば、「東ドイツの市民社会 [Zivilgesellschaft] は1999年と2004年の間に力強く発展しており、この活力 [参加者の増加率] は西ドイツにおけるよりも高かった。……東ドイツでは市民社会が機能するために不可欠な前提が明白に改善されてきた。その一つは市民の公共的活動のネットワークであり、もう一つは社会参加に積極的な住民の基本態度である」(Gensicke et al. [2009] S. 17)。

ただし、この政府調査は、次のような東ドイツの問題状況も明らかにした。「失業率は西ドイツの2倍である。……東ドイツの各州と自治体の公的財政においては、低い企業利得と

少ない被雇用者所得、ならびに高い失業率が、(西ドイツの割合で測ると)明白に立ち後れた税収にはっきりと現れている。……私のおよび公的な経済状態が「市民社会のインフラストラクチャー」にも当てはまる。東ドイツの諸団体、諸組織、諸施設の経済事情は、西ドイツよりも乏しい。もちろんここでもしばしば西と東の間の移転があったし、今もまだある。だが、東ドイツが経済的に西ドイツと比較できる程度に自立できない限り、これも差異を緩和することしかできない」(ibid. S. 44)。

このような東ドイツの社会生活の危機的状況は、東ドイツ出身の若手「東ドイツ」研究者シュテファン・ヘンツェ (Stefan Henze) も指摘している。東ドイツでは全体として若年人口が西ドイツに流出することによって高齢化と過疎化が進み、「東ドイツの周地的地域では国家的・社会的・文化的諸施設は閉鎖されているか、閉鎖の危機に瀕している。これにあたるのは、学校や図書館、子供や青年の余暇施設、歯科医院や病院、劇場やオーケストラだけでなく、教会もそうである」(Henze [2009] S. 9)。

しかしながら、それと同時にヘンツェは、DDR時代の歴史的経験によって「東ドイツの市民社会には東ドイツでの国家拒否と市場拒否 [Staats- und Marktversagen] が刻み込まれている」(ibid. S. 8) ことも指摘している。一方でのDDR時代のSED独裁に対する拒否感とともに、他方での統一後の急速な資本主義化の経験から来る市場経済への拒否感が、西ドイツとは異なる政治的意識を育ててきた、ということである。その結果、「東ドイツの市民社会」は「外見上非政治的社会」に見えても実は「異様に」政治的な社会なのであって、「東ドイツの市民社会は、だからこそドイツにおける将来の市民(諸)社会の前衛となりうるかもしれない」(ibid. S. 8) という。

このような評価がどれほど事実在即しているのかは判断が難しいが、ドイツの現状を見れば、「東ドイツ」の人々が一定の政治的存在感を示していることは確かである。

6. 「社会主義」の再評価——2008年以降

それでは、現在のドイツでは、「国民社会主義」や「国家社会主義」と区別されるものとしての「社会主義」そのものは、どのように受け取られているのだろうか。

社会民主党は1998年から2005年まで政権を保持し、2005年からの4年間と2013年からの4年間CDUと大連立を組んで政権与党にとどまってきたが、1998年の政権獲得時に提示した「社会主義的理念」を撤回したわけではない。1998年に「マルクスとソヴィエト型国家社会主義挫折後の社会主義的諸理念」という副題を持つ著作をまとめたのは、「新フォー

ラム」に参加した経験を持つティールゼ連邦議会議長の下で連邦議会事務局長を務め、1999年からは党幹部会付属基本価値委員会書記長も兼任したウルリッヒ・シェーラー (Uli = Ulrich Schöler, 1953-) である。

この著作の中でシェーラーは、「社会主義は死んだ」という批判に反論し (Schöler [1999] S. 10)、「マルクスとエンゲルスによる協同組合的な、あるいは——そう言いたければ——社会的な生産形態への方向付けは、……もちろん中央集権主義的傾向から抜け出すことができれば、重要な出発点でありうる」(ibid. S. 198) ことを指摘し、「社会主義的理念の諸原則」として次のものを列挙している。「自然成長的に世界規模で貫徹する資本の価値実現利害よりも、長期的な社会全体の利害を優先させる原則、加速する代わりに減速する原則。／持続的発展、合理的で資源保護的で省エネルギー的な自然とのつきあい、直接性より持続を優先する原則。／社会的労働を可能な限り公正かつ公平に分割する原則、ならびに民主的公共性と参加の原則。／社会的帰属と順位づけのカテゴリーとしての性別の廃棄の原則、つまり兄弟姉妹の友愛の原則。／国際的連帯、平和、人権の普遍的適用の原則」(ibid. S. 332)。

その後、社会民主党の主流派がCDUとの大連立を選択した2005年には、「社会的公正」を強調する左派が離党して、東ドイツの民主社会党PDSと政党連合「左派党Die Linke」を結成し、これは2007年に正式に合併して単一政党となった。「社会主義的理念」の担い手は「左派党」に移ったのである。なお、合併前のPDSは、綱領自体はSPD左派や「緑の党」と大差ないが、PDSだけが「DDR時代の社会状態は今ほど悪くなかった」という「東ドイツの慣用句を名人芸的に完璧に、他のものにかき消されることなく使いこなしている」(Engler [2002] S. 37) と言われていた。「東ドイツ人」の心情を汲み上げることに一定程度成功していたことは明らかだろう。

このような「東ドイツ人」的心情と「社会主義的理念」との結びつきをさらに正当化する役割を果たしたのが、2008年のリーマンショックとその後の世界的大不況だった。この事件が資本主義への広範な幻滅を引き起こした結果、ドイツではかつての「社会主義ジョーク」に代わる「社会主義と資本主義」ジョークが新たな流行を見た。

それらを収集したジョーク集で最初に紹介されているのは、「社会主義では銀行は最初に国有化され、その後で破産する。資本主義では銀行は最初に破産し、その後で国有化される」という、2009年にメルケル首相が口にしたというジョークである (Städtler [2009] S. 6)。さらに「社会主義は諸君に残り物を与えた。資本主義は諸君から残り物まで奪い取った」という某政治家のジョークもある (ibid. S. 7)。

そのほかのいくつかのジョークを紹介しておこう「社会主義の約束。諸君はみな満ち足りるだろう。資本主義の約束。諸君はけっして満ち足りることはないだろう」。「社会主義はあ

ぞ笑うまでもなかった。資本主義は冗談にならない。「社会主義は自由を抑圧する。資本主義では自由が抑圧する」。「社会主義の理念は、危機から守ることである。資本主義の利点は、その危機が自分の役に立つことである」。「社会主義は、現にそうである以上に自分を社会主義的に見せかけようとした。資本主義は、現にそうであるより資本主義的でも社会主義的でもないように自分を見せかけようとする」。

このジョーク集を見てわかるのは、社会主義と資本主義の双方が幻想なしに比較され、皮肉られていることであり、全体としては資本主義に対する批判の方が強いということである。リーマンショックは「社会主義」の見直しに貢献したことになる。実際に、このようなジョークが流行した2009年に行われた連邦議会選挙では、左派党が躍進し、622議席中78議席を獲得して連邦議会の第4党となった。

左派党の主張する「社会主義」がどのようなものかを示しているのが、連邦議会議員団共同代表の一人で、党の広報担当でもあるザーラ・ワーゲンクネヒト (Sahra Wagenknecht, 1969-) である。彼女もイェーナ生まれの「東ドイツ人」であり、2011年に出版した『資本主義ではなく自由を』の中で、現在のグローバル資本主義は「もはや生産性、創造性、革新、技術的進歩を促進する経済秩序ではない」と批判し、それに対して「中央集権主義ではなく、競争の機能を尊重する社会主義」、「一つの創造的社会主義 ein kreativer Sozialismus」を主張した (Wagenknecht [2012] S. 10-11)。

この著書の題名『資本主義ではなく自由を Freiheit statt Kapitalismus』は、1976年にCDUが使い、1990年のドイツ統一時の選挙でも使われた選挙スローガン「社会主義ではなく自由を Freiheit statt Sozialismus」をもじったものである。ワーゲンクネヒトは、かつての西ドイツ首相ルートヴィヒ・エアハルト (Ludwig Wilhelm Erhard, 1897-1977) の1957年の著書『すべての人の豊かさ Wohlstand für Alle』を引き合いに出して、資本主義はもはやこの「約束」を果たせない、と次のように論じる。「現在の経済秩序は「少数者の豊かさ」を作り出すだけで自由と民主主義の基礎を破壊するのだから、われわれには新しい経済秩序が必要だ。新しい経済秩序の中心内容を再分配に限定するとしたら、もちろん完全に間違いだろう。重要なのは現存の豊かさを新たに分配することだけではない。重要なのは社会全体の豊かさを、新しい、より広範な、より良い基礎の上に据えることである」(ibid. S. 387)。

そして、この「より良い基礎」をワーゲンクネヒトは次の対句で表現した。すなわち、「資本主義なしの市場経済と計画経済なしの社会主義 Marktwirtschaft ohne Kapitalismus und Sozialismus ohne Planwirtschaft」(ibid. S. 383)。それが「一つの創造的社会主義」なのである。

ワーゲンクネヒトのこの著書は広く読まれて多くの書評が書かれ、翌年にはすぐに増補新版が出版された。そして左派党は、2013年9月の連邦議会選挙では議席数こそ631議席中

64 議席と減少したものの、統一後初めて連邦議会の第 3 党となった。最大の票田は東ベルリンで、東ドイツ都市部の市民や労働者が主な支持基盤である。この選挙の結果、第 1 党の CDU と第 2 党の SPD が再び大連立を形成したため、左派党は野党第 1 党となった。さらに 2014 年 9 月の州議会選挙の結果、ブランデンブルク州では左派党が連立政権に参加し、テューリンゲン州では統一後初めて左派党の州首相が誕生した。

ドイツの西部にも目を向けるならば、2014 年までケルンのマックス・プランク社会研究所の所長を務めていた経済社会学者ヴォルフガング・シュトレック (Wolfgang Streeck, 1946-) は、2013 年の著書『時間かせぎの資本主義』の中で、現在のヨーロッパが抱える問題と課題について、ワーゲンクネヒトの対句をなぞるかのように、次のように述べている。「民主主義なしの資本主義 [einer Kapitalismus ohne Demokratie] に対する対案は、資本主義なしの民主主義 [eine Demokratie ohne Kapitalismus] ということになるだろう。……社会的公平性を市場的公平性に解消することを許さないというのが、民主主義の民主主義たるゆえんであるとするならば、民主政治がまずもって目指すべきは、過去 40 年間の新自由主義的進歩がもたらした制度的荒廃を元に戻し、生き残った政治制度をできる限り防衛することだ」(Streeck [2013] S. 235-236. 253 頁)。

このようなドイツの政治的状況と思想的状況を見れば、2002 年にエングラウが強調したように、「現に存在する社会主義」を経験した東ドイツの人々が「市民的・政治的自由」と「社会的平等」とを和解させ、かつての「国家社会主義」とも現在のグローバル資本主義とも異なる新しい社会のあり方を模索する独自の「歴史的使命」を果たす可能性を否定することはできないだろう。そこで目標とされる社会は、どのような名前と呼ばれるにせよ、民主主義的で社会主義的な諸理念の実現に向かう社会であることは間違いないだろう。

参考文献

- Ambrosius, Gerold [1981] *Zur Geschichte des Begriffs und der Theorie des Staatskapitalismus und des staatsmonopolistischen Kapitalismus*, Tübingen: J. C. B. Mohr.
- Bahro, Rudolf [1977] *Die Alternative: Zur Kritik des real existierenden Sozialismus*, Köln: Bund-Verlag. 永井清彦他訳『社会主義の新たな展望 I —— 現実に存在する社会主義の批判』岩波書店、1980 年
- Bettelheim, Charles [1974] *Les luttes de classes en URSS: Première période 1917-1923*, Paris: Maspéro/Seuil. 高橋武智他訳『ソ連の階級闘争 1917-1923』第三書館、1987 年
- Deppe, Rainer und Dietrich Hoss [1989] *Arbeitspolitik im Staatssozialismus. Zwei Varianten: DDR und Ungarn. Forschungsberichte des Instituts für Sozialforschung Frankfurt am Main*, Frankfurt am Main: Campus Verlag.
- Engler, Wolfgang und Lutz Marz [1990] Angst oder Aufbruch? Ein neues Bündnis für eine neue Zukunft, in: *Wirtschaftsreform der DDR. Internationale Wirtschafts-konferenz des NEUES FORUM, Berlin-*

- Buch*, 25. /26. November 1989. *Protokolle und Beiträge*, Berlin: Nicolai.
- Engler, Wolfgang [1992] *Die zivilisatorische Lücke: Versuche über den Staatssozialismus*, Frankfurt am Main: Suhrkamp.
- Engler, Wolfgang [1995] *Die ungewollte Moderne: Ost-West-Passagen*, Frankfurt am Main: Suhrkamp.
- Engler, Wolfgang [1999] *Die Ostdeutschen: Kunde von einem verlorenen Land*, Berlin: Aufbau. 岩崎稔・山本裕子訳『東ドイツのひとびと——失われた国の地誌学』未来社、2010年
- Engler, Wolfgang [2002] *Die Ostdeutschen als Avantgarde*, Berlin: Aufbau.
- Gensicke, Thomas, Thomas Olk, Daphne Reim, Jenny Schmithals und Hans-Liudger Diemel [2009] *Entwicklung der Zivilgesellschaft in Ostdeutschland: Quantitative und qualitative Befunde*. In Auftrag gegeben und herausgegeben vom Bundesministerium für Verkehr, Bau und Stadtentwicklung, vorgelegt von TNS Infratest Sozialforschung, Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- Habermas, Jürgen [1990] *Strukturwandel der Öffentlichkeit*, Neuauflage, Frankfurt am Main: Suhrkamp. 山田正行訳「1990年新版への序言」、細谷貞雄訳『公共性の構造転換 第二版』未来社、1994年
- Henze, Stefan [2009] *Die Zivilgesellschaft Ostdeutschlands als Avantgarde?! Demokratischer Aufbruch und/ oder Demokratischer Abbruch?!* München: GRIN Verlag.
- Kautsky, Karl [1881] Der Staatssozialismus und die Sozialdemokratie. Von Symmachos. In: *Der Sozialdemokrat*, vom 6. März 1881.
- Kukutz, Irena [2009] *Chronik der Bürgerbewegung Neues Forum 1989-1990*, Berlin: Basis Druck.
- Marx, Karl [1962a] Der Bürgerkrieger in Frankreich. Adresse des Generalrats der Internationalen Arbeitsassoziation an alle Mitglieder in Europa und den Vereinigten Staaten, Übersetzung aus dem Englischen von Friedrich Engels, in: Karl Marx und Friedrich Engels, *Werke [MEW]*, Bd. 17, Berlin: Dietz. 村田陽一訳「フランスにおける内乱」、『マルクス・エンゲルス全集』第17巻、大月書店、1966年
- Marx, Karl [1962b] Randglossen zum Programm der deutschen Arbeiterpartei, in: *MEW*, Bd. 19, Berlin: Dietz. 山辺健太郎訳「ドイツ労働者党綱領評注」、『マルクス・エンゲルス全集』第19巻、大月書店、1968年
- Marx, Karl [1967] Brief an Friedrich Engels, vom 15. Januar 1882, in: *MEW*, Bd.35, Berlin: Dietz. 岡崎次郎訳「マルクスからエンゲルス（在ロンドン）へ、1882年1月15日」、『マルクス・エンゲルス全集』第35巻、大月書店、1974年
- Marx, Karl [1978] The Civil War in France. Address of the General Council of the International Working Men's Association, in: Karl Marx und Friedrich Engels, *Gesamtausgabe*, Abt. I, Bd. 22, Berlin: Dietz.
- Michnik, Adam [1985] *Letters from Prison and Other Essays*, translated by Maya Katynski, Berkeley: University of California Press.
- NEUES FORUM [1990] *Wirtschaftsreform der DDR. Internationale Wirtschafts-konferenz des NEUES FORUM, Berlin-Buch*, 25. /26. November 1989. *Protokolle und Beiträge*, Berlin: Nicolai.
- Reimann, Günter [1939] *The Vampire Economy: Doing Business Under Fascism*, New York: Vanguard Press.
- Reimann, Günter [1968] *Der rote Profit. Preise, Märkte, Kredite im Osten. Eine Reportage und kritische Untersuchung der Revision des Staatssozialismus*, Frankfurt am Main: Fritz Knapp.
- Schöler, Uli [1999], *Ein Gespenst verschwand in Europa: Über Marx und die sozialistische Idee nach dem Scheitern des sowjetischen Staatssozialismus*, Bonn: Dietz Nachfolger.
- Städtler, Thomas [2009] *Der Sozialismus glaubt an das Gute, der Kapitalismus an den Bonus: Ein Schlagabtausch in 150 Sätzen*, Frankfurt am Main: Eichborn.
- Streeck, Wolfgang [2013] *Gekaufte Zeit. Die vertagte Krise des demokratischen Kapitalismus*, Berlin: Suhrkamp. 鈴木直訳『時間かせぎの資本主義——いつまで危機を先送りできるか』みすず書房、2016

年

- Vajda, Mihály [1988] East-Central European Perspectives, in *Civil Society and the State: New European Perspectives*, edited by John Keane, London: Verso.
- Wagenknecht, Sahra [2012] *Freiheit statt Kapitalismus: Über vergessene Ideale, die Eurokrise und unsere Zukunft*, Erweiterte Neuauflage, Frankfurt am Main: Campus.
- Weber, Max [1924] Der Sozialismus. Rede zur allgemeinen Orientierung von österreichischen Offizieren in Wien 1918, in: Max Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Soziologie und Sozialpolitik*, herausgegeben von Marianne Weber, Tübingen: J. C. B. Mohr. 濱島朗訳『社会主義』講談社学術文庫、1980年
- Weber, Max [2012] Brief an Georg Lukács [Februar/März 1920], in: Max Weber, *Gesamtausgabe*, Abt. II, Bd. 10.2, Tübingen: J. C. B. Mohr.
- 足立芳宏 [2011] 『東ドイツ農村の社会史——「社会主義」経験の歴史化のために』京都大学学術出版会
- 石井聡 [2010] 『もう一つの経済システム——東ドイツ計画経済下の企業と労働者』北海道大学出版会
- 植村邦彦 [2016a] 「思想としての社会主義／現に存在した社会主義」、川越修・河合信晴編 [2016] 所収
- 植村邦彦 [2016b] 「ドイツにおける「市民社会」概念——16世紀から21世紀まで」、『社会思想史研究』第40号、2016年9月
- 川越修・河合信晴編 [2016] 『歴史としての社会主義——東ドイツの経験』ナカニシヤ出版